

# 徳島県内の特別支援学校における避難所運営計画の現状と課題に関する研究

建築計画研究室 扶川 巧真

(令和4年2月21日提出)

## 1. 研究の背景と目的

過去の大規模災害において、特別支援学校は避難所指定の有無に関わらず避難者が発生し、避難所および福祉避難所としての機能を求められた。避難所となった特別支援学校では、空間や設備をどのように使うかといった配置計画や役割分担などの避難所運営計画の準備が不十分であったため、避難所運営と学校再開との間で様々な問題が発生した。今後予想される南海トラフ巨大地震などの大規模災害においても、特別支援学校では避難所及び福祉避難所としての機能を求められ、その役割を果たさざるを得ない状況になることが考えられる。しかし、徳島県内の市町村では特別支援学校を避難所及び福祉避難所として利用する場合に備えた配置計画を含む避難所運営計画の作成が進んでいないのが現状である。

そこで本研究では、特別支援学校の避難所運営において、児童生徒の安全性・快適性の向上と授業再開の円滑化を目的として、過去の事例調査や現状分析から避難所運営における課題を整理し、特別支援学校の空間・設備の特徴を活かした配置計画の具体例と留意点を提言する。

## 2. 研究方法

過去の大規模災害で生じた特別支援学校の避難所運営における課題点を知るために既往研究による文献調査に加えて、実際に避難所運営を行なった特別支援学校にヒアリング調査を行う。次に、徳島県内の特別支援学校の災害リスク分析および人口分析を行う。さらに、各校の学校防災計画の閲覧により、徳島県内の特別支援学校の避難所運営における配置計画の作成状況を把握する。以上の調査を踏まえて、特別支援学校の空間・設備の特徴を活かした配置計画および配置計画を行う上で注意すべき点について検討する。

## 3. 避難所運営における課題点に関するヒアリング調査

熊本地震で避難所運営を行なった特別支援学校を対象に避難所運営における課題点に関するヒアリング調査を行った。課題点としては、児童生徒とその家族を優先した避難所運営について地域住民から理解を得られなかったことや駐車スペースの確保が難しかったこと、ペット同伴者の対応、備蓄品不足などが挙げられる。さらに、特別支援学校の児童生徒は、医療的ケアが必要であったり、周囲からの刺激によりパニックを起こしたり体調不良になりやすいといった特徴があり、居住スペースおよび動線を分けることが重要となる。また、避難所として学校を開放する場合、避難所運営は誰が主体的に行うかを事前に自治体と確認しておくことが必要であるが、被災経験から避難所としての指定がなくとも、学校が避難所となり得ることを想定しておく必要があり、避難所運営計画をきちんと整備しておく必要性が示唆された。

## 4. 徳島県内の特別支援学校の災害リスク分析

「地震」については、全ての特別支援学校が震度6弱以上の地域に分布している(図1)。「津波」については、4割以上が浸水想定1.0m以上の地域に分布している。「洪水」については、約6割が浸水想定0.5m以上の地域に分布している。「土砂災害」については、約6割が土砂災害警戒区域内もしくは土砂災害警戒区域周辺に分布している。このことから、徳島県内の多くの特別支援学校が災害リスクの高い地域に位置していることが明らかになった。また、人口分析の結果、徳島県内の特別支援学校12校のうち、9校が半径500m圏内の周辺人口が周辺避難所の収容人数の合計を上回っていることが分かった。また、そのうち7校が周辺人口に対する周辺避難所の収容人数の合計7校が周辺人口に対する周辺避難所の収容人数の合計の割合が50%以下であった。



図1 徳島県内の特別支援学校の分布と震

## 5. 徳島県内の特別支援学校の避難所運営計画の現状

徳島県内の特別支援学校の避難所運営計画の現状を把握するため、各校の学校防災計画を閲覧した結果、児童・生徒の引き渡しや災害発生からの対応の流れ、避難経路等については全ての学校で細かく計画されていたが、避難所運営における配置計画の作成は全体的に進んでいないことが明らかになった。

## 6. 特別支援学校の空間・設備を活かした配置計画

特別支援学校と一般の学校とを比較した場合には、バリアフリー化が進んでいる、特別教室・体育館における空調設備設置率が高い、設置基準における1人当たりの面積が大きい、プレイルームや作業スペースなどの設置率が高く寄宿舍が設置されているなどの特徴がある。図2にこれらの特徴を活かした特別支援学校の避難所運営における配置計画の例を示し、表1に避難所運営における特徴を示す。まず、障害を持つ児童・生徒及びその家族に配慮し、他の避難者とは居住スペースおよび動線を分離する必要がある。また、特別教室における空調設備設置率が高く施設全体でバリアフリー化が進んでいることから、特別教室を要配慮者の居住スペース等として活用でき、それにより

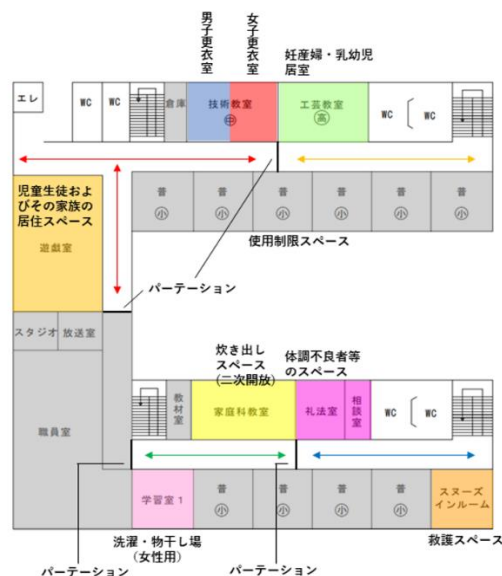


図2 配置計画の例

表1 避難所運営における特別支援学校の特徴

避難所運営における特別支援学校の特徴
児童生徒とその家族を優先した居住スペースおよび動線の分離
充実した施設・設備を児童生徒・要配慮者に活用できる
特別教室を利用することで配置計画の選択肢が増え、授業再開の円滑化に繋がる
障がいに関する専門的な知識・技術を有した教職員体制

配置計画の選択肢が増え、普通教室などの部屋を使用制限スペースとすることで授業再開の円滑化に繋がると考えられる。さらに、特別支援学校には障害に関する専門的な知識・技術を有した教職員体制があり、児童・生徒の支援のみならず、要配慮者への支援も可能である。以上のような特徴から、特別支援学校は要配慮者の避難生活の場として優位性があると同時に、一般避難者にとっても快適性を高める一面があり、避難生活後のフラッシュバックや災害関連死の軽減に繋がるのではないかと考えられる。

## 7. 結論

本研究では、徳島県内の特別支援学校での避難所運営において、児童・生徒の安全性・快適性の向上および授業再開の円滑化のために特別支援学校の特徴に配慮した避難所の配置計画の提案を目的とし、災害リスク分析・人口分析及びヒアリング調査を実施した。その結果、徳島県内の全ての特別支援学校が災害リスクの高い場所に位置しており、また、約6割が周辺人口に対する周辺避難所の収容人数の合計の割合が50%以下であることが明らかになった。各校の避難所運営計画の現状については、避難所運営における配置計画の図面作成が全体的に進んでいないことが確認できた。ヒアリング調査の結果から、特別支援学校が避難所となった場合は障害を持つ児童生徒を優先した避難所運営を行う必要があり、配置計画は他の避難所とは異なることが明らかになった。また、避難所としての指定がなくとも、学校が避難所となり得ることを想定しておく必要があり、自治体や自主防災組織などと連携して避難所運営計画をきちんと整備しておく必要性が示唆された。さらに、特別支援学校は充実した空間・設備等により避難所として優位性があることがわかった。以上のことから、特別支援学校の空間・設備の特徴を活かした配置計画を提案した。しかし、指定避難所以外の特別支援学校は耐震性や老朽化などの理由があるために指定されていないことが考えられる。そして、避難生活に必要な物資も指定避難所に比べると少ない。このことから、長期の避難生活は困難を伴うため、避難者を受け入れた後の対応についても考えておくべきである。

今後の課題は、津波や洪水などにより校舎の一部が使用不可能になった場合や、障害別・対象年齢別のそれぞれの配置計画とその留意点を示すことである。また、特別支援学校側としては児童生徒の安全確保および授業再開を優先して考えるべきであり、初期はやむを得ず一般避難者を受け入れたとしても、時間の経過とともに一般避難者は別の指定避難所に移ってもらう計画も立てておくべきであると考えられる。